

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,663,195	2,701,081	18,749,986
経常利益 (千円)	94,909	202,438	2,294,293
四半期(当期)純利益 (千円)	55,172	130,492	1,184,134
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,650	141,316	1,177,983
純資産額 (千円)	10,079,801	11,136,575	11,164,727
総資産額 (千円)	19,359,547	20,381,810	20,370,058
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.44	17.73	159.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	54.6	54.8

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度から続く政府・日本銀行による各種経済政策・金融政策に支えられ、設備投資の持ち直しや企業収益・雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う景気反動懸念もあり、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界では、消費税率の引き上げに伴う反動減があったものの、金融緩和や低金利などを背景に住宅取得意欲は底堅く、企業の設備投資も持ち直し傾向にあります。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、分譲マンションや分譲宅地などを積極的に販売するとともに、企業誘致活動を強力に推進してまいりました。

また、建設土木業界におきましては、減少し続ける公共事業により厳しい受注競争下にあります。インフラ事業分野では、人員不足の影響で増加している建築部材の受注活動を強化するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保を実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は27億1百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は2億10百万円（前年同四半期比150.5%増）、経常利益は2億2百万円（前年同四半期比113.3%増）、四半期純利益は1億30百万円（前年同四半期比136.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成26年6月完成の分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しを行いました。これら在庫物件や新規分譲マンションの広告宣伝費の発生により、増収減益となりました。

この結果、売上高は6億41百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益(営業利益)は21百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、菊川市内などの商業施設用地や静岡市内などの宅地分譲用地の引渡しが行われ、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は5億56百万円（前年同四半期比70.2%増）、セグメント利益(営業利益)は1億82百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント利益）となりました。

賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、浜松市及び沼津市の賃貸収益物件の取得等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る管理費負担の増加により減益となりました。

この結果、売上高は4億46百万円（前年同四半期比20.5%増）、セグメント利益(営業利益)は1億2百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

インフラ事業

インフラ事業におきましては、積極的な受注活動により建築部材の売上高は増加しましたが、減少傾向の土木部材の売上高を補充するところまでには至らず減収減益となりました。

この結果、売上高は9億84百万円（前年同四半期比23.3%減）、セグメント損失(営業損失)は19百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。

その他

飲食事業などの売上高はほぼ前期並みとなったものの、販管費の負担増により増収減益となりました。

この結果、売上高は72百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益(営業利益)は17百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は203億81百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

流動資産は、商品及び製品や未成工事支出金が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことにより、146億10百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。固定資産は、投資その他の資産の増加などにより、57億71百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したため、60億46百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、31億98百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は111億36百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払などによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.6%（前連結会計年度比0.2ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日から 平成26年6月30日		8,030,248		100,000		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 651,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,377,300	73,773	-
単元未満株式	普通株式 1,648	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	73,773	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	651,300	-	651,300	8.11
計	-	651,300	-	651,300	8.11

（注）平成26年7月1日付で所有者の住所を下記に変更しております。

所有者の住所 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,883	1,590,566
受取手形及び売掛金	1,017,424	781,099
商品及び製品	585,862	665,455
仕掛品	6,077	6,077
原材料及び貯蔵品	40,742	37,869
販売用不動産	10,769,820	10,998,807
未成工事支出金	47,410	143,799
その他	396,843	394,875
貸倒引当金	10,600	8,100
流動資産合計	14,798,465	14,610,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456,080	1,453,492
土地	2,395,924	2,433,690
その他(純額)	1,177,993	1,141,426
有形固定資産合計	5,029,998	5,028,610
無形固定資産	51,068	50,050
投資その他の資産		
その他	550,341	751,504
貸倒引当金	59,815	58,806
投資その他の資産合計	490,526	692,698
固定資産合計	5,571,593	5,771,358
資産合計	20,370,058	20,381,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128,160	1,407,143
短期借入金	1,891,850	3,293,551
1年内返済予定の長期借入金	381,402	364,695
未払法人税等	662,342	40,323
賞与引当金	48,946	22,209
役員賞与引当金	60,000	-
その他	727,184	918,496
流動負債合計	5,899,885	6,046,419
固定負債		
長期借入金	2,390,970	2,304,969
資産除去債務	15,167	15,258
その他	899,307	878,587
固定負債合計	3,305,444	3,198,815
負債合計	9,205,330	9,245,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,406,520	3,406,520
利益剰余金	7,884,347	7,893,087
自己株式	240,272	287,989
株主資本合計	11,150,594	11,111,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,256	30,122
繰延ヘッジ損益	8,229	8,516
その他の包括利益累計額合計	11,026	21,605
少数株主持分	3,106	3,351
純資産合計	11,164,727	11,136,575
負債純資産合計	20,370,058	20,381,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,663,195	2,701,081
売上原価	2,128,859	1,968,181
売上総利益	534,335	732,900
販売費及び一般管理費	450,110	521,929
営業利益	84,224	210,970
営業外収益		
受取利息	724	206
受取配当金	2,744	2,916
有価証券評価益	14,150	-
仕入割引	5,230	5,437
不動産取得税還付金	282	4,804
貸倒引当金戻入額	402	70
受取手数料	2,018	1,334
その他	5,477	5,888
営業外収益合計	31,029	20,658
営業外費用		
支払利息	19,503	13,508
投資有価証券評価損	-	14,920
その他	842	762
営業外費用合計	20,345	29,190
経常利益	94,909	202,438
特別利益		
固定資産売却益	279	909
特別利益合計	279	909
税金等調整前四半期純利益	95,188	203,348
法人税、住民税及び事業税	18,759	41,016
法人税等調整額	21,089	31,594
法人税等合計	39,849	72,610
少数株主損益調整前四半期純利益	55,339	130,737
少数株主利益	167	245
四半期純利益	55,172	130,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,339	130,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,223	10,865
繰延ヘッジ損益	5,535	287
その他の包括利益合計	688	10,578
四半期包括利益	54,650	141,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,483	141,070
少数株主に係る四半期包括利益	167	245

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	245,104千円	161,901千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	950,000千円	2,040,000千円
差引高	5,100,000千円	4,010,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	86,201千円	73,841千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	610,428	326,647	370,633	1,283,635	2,591,345	71,849	2,663,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	12,248	-	12,248	69,150	81,398
計	610,428	326,647	382,881	1,283,635	2,603,593	141,000	2,744,593
セグメント利益又は損失()	27,509	6,626	110,728	8,279	136,585	18,871	155,456

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	136,585
「その他」の区分の利益	18,871
セグメント間取引消去	386
全社費用(注)	71,618
四半期連結損益計算書の営業利益	84,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	641,908	556,063	446,664	984,334	2,628,971	72,110	2,701,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,173	-	7,173	73,460	80,634
計	641,908	556,063	453,838	984,334	2,636,145	145,570	2,781,716
セグメント利益又は損失（ ）	21,550	182,555	102,948	19,871	287,183	17,454	304,638

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	287,183
「その他」の区分の利益	17,454
セグメント間取引消去	1,067
全社費用(注)	94,734
四半期連結損益計算書の営業利益	210,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社における経営方針並びに組織管理体制の見直しに伴い、当第1四半期連結累計期間より「環境事業」を「インフラ事業」に、「賃貸・管理事業」を「賃貸・管理等事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

また、有効な土地活用の一環として取り組んでいる自社売電事業について、セグメント区分を「インフラ事業」から「賃貸・管理等事業」に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円44銭	17円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,172	130,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,172	130,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,416	7,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	原	孝	広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。